



老後の安心へ介護保険事業の現状と今後について・農業支援のあり方について

創志会 市川 洋一

問 平成12年に開始された介護保険事業は、3年ごとに見直しが行われ、平成30年度から第7期の介護保険事業計画が実施されます。一般会計予算の対前年度伸び率は4・3%ですが、介護保険事業特別会計は10・5%と大幅に伸びています。また、高齢化率は国分寺台地域包括支援センター管内（国分寺台、浜田町、大谷）では30%を超えています。

①えびな高齢者プラン21、第7期の事業計画の内容②住み慣れた地域で元気に暮らし続けていけるように、地域ごとの自立支援や重度化防止などを図っていくための各福祉機関や地域の連携について質問します。

答（市長） 高齢化は急速に進み、2025年には団塊の世代が全て75歳以上を迎える中、高齢者が生きがいをもって安心して暮らせる環境整備が求められています。

医療、介護、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化を推進するため、地域包括支援センターの機能強化を図る考えです。事業計画の基本理念を実現するため、高齢者支援事業と介護保険制度の円滑な運営を推進していきます。

答（保健福祉部次長） ①基幹型地域包括支援センターを設置し、市内の介護保険事業者の情報や医療、生活資源情報の一括検索が可能なシステムも導入する考えです。

②医療、介護事業者、住民、地域包括支援センター、地区社協、社協などがさまざまな部分で多層的に連携することを目指して取り組んでいきたいと考えています。

問 農業への本市の支援策は手厚いものがありますが、補助事業によって、補助率に違いがあります。そこで、今後の農業支援のあり方について、農業の厳しさや時代の変化などから、どのような考え方であるのかお尋ねします。

答（市長） 本日に農業は難しいと思います。今後も情報収集や生産者との意見交換を行い、補助制度を見直し、適切で効果的な農業支援に努めたいと考えています。



消防団活動について

創志会 宇田川 希

問 市内分団においては、消防団増員活動の一環として、普及啓発活動も行われています。その結果、女性団員も入団しており、消防団活動がますます注目されるようになっています。近年では、消火活動だけでなく、災害対応をはじめ、様々な場面で消防団員の役割が求められており、これから消防団の皆さんへの期待や要請が増えていくと思われまます。今後は、個々の団員の知識や技術の必要性が年々高まっていくと考えます。

そこで、消防団へ配備されている資機材には、どのようなものがあるのか、また、その資機材の取り扱いについて、どのような指導や啓発をされているのかをお伺いします。

答（消防長） 資機材の整備状況は安全装備品として、安全靴、防護めがね、ライフジャケットなどを全ての消防団員に貸与し、万全を期しています。各分団には、携帯無線機、救助用資機材としてエンジンカッター、チェーンソー、油圧ジャッキ、投光器、発電機、避難誘導ロープ、拡声器、負傷者救護のための担架、応急処置セットを配備しており、近隣市と比較しても、高い水準の充足率となっています。

今後は、油圧切断機、可搬ウィンチ、トランシーバー、デジタルカメラの配備を計画しており、AEDの配備も検討していきたいと考えます。平成30年3月4日に、南分署で資機材の取り扱い訓練を実施したところですが、平成30年度は、計8回の資機材取り扱い訓練を計画しています。

その他の質問

- ・さがみ野駅周辺のまちづくりについて
- ・東柏ヶ谷地区の公共施設について
- ・コミュニティスクールのについて



えび～にやも入団!?



介護保険制度について 国民健康保険制度について

日本共産党 佐々木 弘

問 介護保険料は、平成12年の介護保険制度開始以降、これまで、3年ごとの見直しのたびに毎回引き上げられてきました。

来年度から平成32年度までの3年間の第7期介護保険事業計画期間中においても、基準月額で730円、年額で8760円、伸び率にしてプラス16・6%もの保険料の引き上げを行うこととしており、それを実施するための関係条例改定および来年度予算案が、今定例会に上程されています。

勤労所得や年金給付減が続く反面、来年度に10%への消費税増税がもくろまれていることも含め各種の負担増も続く中、保険料は、引き上げることなく、むしろ引き下げを図るべきですが、市長の認識を伺います。

答（市長） 介護保険料の設定の基本的な考え方として、高齢者が増加し、必要となるサービス量もそれに応じて見込まなければならないことを、ご理解いただきたいと思っています。

問 国民健康保険税は、加入世帯の所得の1割前後の水準にも上り、高すぎて支払うことが大変困難な状況に陥っています。さらにこの重い保険税負担に加え、病院・薬局窓口で原則3割の自己負担も強いられます。

今後、国民健康保険税の引き下げを図るべきと考えますが、市の認識を伺います。

答（保健福祉部次長） 市としては、平成30年度の国民健康保険税率は据え置く方向としています。

今後、制度改革の動向に注視して、慎重に検討してまいりたいと考えています。

